



Housing Staff Inc.

2024年12月16日

各位

会社名 ハウジング・スタッフ株式会社
(コード番号 307A TOKYO PRO Market、Fukuoka PRO Market)
代表者名 代表取締役 平儀野 好美
問合せ先 取締役管理本部長 横山 文男
TEL 0852-67-5713
URL <https://housing-staff.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 及び福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market
上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2024 年 12 月 16 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market 及び福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market に上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2025年6月期(予想)			2024年6月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	4,742	100.0	11.7	4,244	100.0
営業利益	101	2.1	△33.0	150	3.6
経常利益	94	2.0	△22.5	122	2.9
当期純利益	56	1.2	△13.2	65	1.5
1株当たり当期純利益	78.07円			89.91円	
1株当たり配当金	-			0.00円	

(注1) 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2025年6月期については予定)により算出しております。

(注3) 当社は、2024年9月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注4) 2025年6月期の1株当たり配当金については、未定のため記載しておりません。

【2025年6月期予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当事業年度(2024年7月1日から2025年6月30日まで)における当社の属する不動産業界におきましては、住宅ローン減税制度など各種の住宅取得支援制度が継続しているものの、建築コストの高止まりが続いております。また住宅ローン変動金利は現在低水準を維持しているものの、2024年3月に中央銀行がマイナス金利解除を決定したことによる当業界に与える影響など、今後の動向には注視していく必要があります。

このような事業環境の中、当社は「新たな発想と行動力で人の豊かさと社会の発展に貢献する」の経営理念のもと、戸建住宅事業におけるクレバリーホームブランドにおいては2024年9月に実店舗でのモデルハウスに加え、モデルハウスをいつでもリアルな視点で見られるVR展示場「Stella Village VR Town」を設置し顧客との接点を増やし、より顧客に寄り添える体制づくりに努めております。R+houseブランドにおいては2024年9月に倉敷北店を新規に出店いたしました。また受注後の施工を安定的に行なうために新規協力業者の開拓にも努めております。

こうした状況のもと、現時点において当社が把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社の売上高は戸建住宅事業、中古再生・収益不動産事業、その他事業で構成されております。

売上高は過去の売上実績及び新規店舗の出店状況、人員採用計画、各事業及び各店舗の需要動向などの変動要因等を加味して算出しております。

これらの結果、売上高は4,742百万円(前年同期比11.7%増)と予測しております。

② 売上原価、売上総利益

当事業年度の売上原価につきましては、過去の実績値および売上高の変動要因等に基づいて算出しております。

これらの結果、売上原価は3,661百万円(前年同期比13.3%増)、売上総利益は1,081百万円(前年同期比6.8%増)を予測しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

当事業年度の販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度の実績値をベースに、人件費の増加、採用関連費用の増加及び上場関連費用等を考慮して見積もっております。これの結果、販売費及び一般管理費は980百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は101百万円(前年同期比33.0%減)を予測しております。

④ 営業外損益、経常利益

当事業年度の営業外収益につきましては、前事業年度の実績値をベースにして見積もっております。

これらの結果、営業外収益は30百万円(前年同期比25.1%減)、営業外費用は36百万円(前年同期比46.9%減)、経常利益は94百万円(前年同期比22.5%減)と予測しております。

⑤ 特別損益、当期純利益

当事業年度は特別利益及び特別損失を見込んでおりません。

これらの結果、当期純利益は、56百万円(前年同期比13.2%減)と予測しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月16日
上場取引所 東 福

上場会社名 ハウジング・スタッフ株式会社
 コード番号 307A URL <https://housing-staff.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 平儀野 好美
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 横山 文男 (TEL)0852(67)5713
 定時株主総会開催日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 —
 発行情報提出日 2024年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期の業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	4,244	△1.9	150	195.0	122	145.1	65	147.1
2023年6月期	4,325	△4.7	51	△83.9	49	△85.7	26	△88.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	89.91	—	4.9	2.4	3.6
2023年6月期	36.38	—	2.0	1.0	1.2

（参考）持分法投資損益 2024年6月期 ー百万円 2023年6月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2024年9月26日付で、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	5,453	1,381	25.3	1,892.58
2023年6月期	4,759	1,314	27.6	1,800.67

（参考）自己資本 2024年6月期 1,381百万円 2023年6月期 1,314百万円

- （注）当社は、2024年9月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	57	△94	541	1,837
2023年6月期	△263	△387	65	1,332

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

- （注）当社は定款において中間期末日及び期末日を配当基準日として定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

2025年6月期（予想）については、未定のため、記載しておりません。

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,742	11.7	101	△33.0	94	△22.5	56	△13.2	78.07

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	730,000株	2023年6月期	730,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期	—	2023年6月期	—
③ 期中平均株式数	2024年6月期	730,000株	2023年6月期	730,000株

（注）当社は、2024年9月26日付で、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

このため、当事業年度、前事業年度にかかる株式数につきましては、2023年6月期の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	- 2 -
(1) 当期の経営成績の概況.....	- 2 -
(2) 当期の財政状態の概況.....	- 2 -
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	- 2 -
(4) 今後の見通し.....	- 3 -
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	- 3 -
3. 財務諸表及び主な注記.....	- 4 -
(1) 貸借対照表.....	- 4 -
(2) 損益計算書.....	- 6 -
(3) 株主資本等変動計算書.....	- 7 -
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	- 8 -
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	- 9 -
(継続企業の前提に関する注記).....	- 9 -
(持分法損益等).....	- 9 -
(セグメント情報).....	- 10 -
(1株当たり情報).....	- 12 -
(重要な後発事象).....	- 13 -

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は物価上昇率が一時期より上昇し、ウクライナ情勢への注視が必要な状況が続きました。そのような中、国内では個人消費や雇用者数が増加するなど、景気回復の動きも見られました。一方で、国際情勢の不安定さによりエネルギー・原材料価格の高騰やゼロ金利政策の解除、為替相場の急激な変動などが依然として続き、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する不動産業界におきましては、住宅ローン減税制度など各種の住宅取得支援制度が継続しているものの、建築コストの高止まりが続いております。また住宅ローン変動金利は現在低水準を維持しているものの、2024年3月に中央銀行がマイナス金利解除を決定したことによる当業界に与える影響など、今後の動向には注視していく必要があります。

戸建住宅事業におけるクレバリーホームブランドでは高品質でメンテナンス負担が軽減できるタイル素材を使用した外壁機能性に富んだ住宅を展開し、R+houseブランドでは建築家と建てる家をコンセプトに素材・間取り・デザイン・設備・機能性にこだわった高付加価値提供と顧客満足の追及を推進しました。中古再生・収益不動産事業におけるZERO×STYLEブランドでは高品質でおしゃれなりノーション住宅の提案、民泊事業では県内での外国人観光客の増加に伴う富裕層をターゲットとした非日常のリゾート価値提供展開を推進いたしました。その他、猫と暮らす家をコンセプトにnyansのブランドで人間と動物の共生・殺処分0の一助になればとアパート・戸建住宅を展開しました。DX戦略では各SNSを利用した費用対効果の高い広告発信、顧客データの販促活用、ITシステムの積極導入活用し、お客様へのサービス提供及び社内業務改善に取り組みました。

その結果、売上高につきましては、建築費用の高騰による住宅販売価格の上昇により、住宅需要は低迷する中で、営業人員の積極的な採用やマーケティングを行い前期に比べ若干減少しました。一方で、原価に関しては建築コストの高止まりが続いているものの、徹底した原価管理や一部販売価格の改定などを行い利益は増加しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,244,487千円(前期比1.9%減)、営業利益は150,908千円(前期比195.0%増)、経常利益は122,492千円(前期比145.1%増)、当期純利益65,634千円(前期比147.1%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

戸建住宅事業の売上高は3,790,697千円(前期比4.5%減)、セグメント利益は457,390千円(前期比18.5%増)となりました。

中古再生・収益不動産事業の売上高は425,593千円(前期比27.4%増)、セグメント利益は69,298千円(前年同期実績はセグメント損失601千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,424,210千円となり前事業年度末に比べ730,479千円増加しました。これは、現金及び預金が504,504千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,029,347千円で、前事業年度末に比べ36,010千円減少しております。土地の減少46,751千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,266,130千円で、前事業年度末に比べ92,609千円増加しております。工事未払金の増加59,157千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,805,843千円で、前事業年度末に比べ534,765千円増加しております。長期借入金の増加403,293千円、社債の増加130,000千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,381,584千円で、前事業年度末に比べ67,093千円増加しております。当事業年度の当期純利益による増加65,634千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,837,155千円(前事業年度末比504,504千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は57,043千円(前事業年度は263,175千円の流出)となりました。これは主に、税引前当期純利益103,239千円、減価償却費41,500千円、売上債権の増加額117,409千円、棚卸資産の増加額20,578千円

、仕入債務の増加額 50,708 千円、未成工事受入金の減少額 35,012 千円、未払金の増加額 53,867 千円、利息の支払額 24,463 千円、法人税等の支払額 13,284 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は94,145千円(前事業年度は387,701千円の流出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出107,413千円、有形固定資産の売却による収入8,369千円、貸付金の回収による収入5,850千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は541,605千円(前事業年度は65,086千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入による収入900,000千円、長期借入金の返済による支出531,937千円、社債の発行による収入147,592千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当事業年度における当決算月における日本経済は、物価上昇率が一時期より上昇し、ウクライナ情勢への注視が必要な状況が続きました。そのような中、国内では個人消費や雇用者数が増加するなど、景気回復の動きも見られました。一方で、国際情勢の不安定さによりエネルギー・原材料価格の高騰や金融引き締め政策、為替相場の急激な変動などが依然として続き、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社の属する不動産業界におきましては、住宅ローン減税制度など各種の住宅取得支援制度が継続しているものの、建築コストの高止まりが続いております。また住宅ローン変動金利は現在低水準を維持しているものの、2024年3月に中央銀行がマイナス金利解除を決定したことによる当業界に与える影響など、今後の動向には注視していく必要があります。

このような事業環境の中で、当社は「新たな発想と行動力で人の豊かさと社会の発展に貢献する」の経営理念のもと、2025年6月期は2024年9月に岡山県倉敷市において新たにR+house倉敷北店舗を開設しております。山陰エリア・山陽エリアにおいて既存店舗の底上げをすることで販売棟数の拡大を図ってまいります。またさらなる成長を加速させるためデジタルマーケティングの強化や引き続き人材の積極的な採用をはかってまいります。

2025年6月期の業績予想につきましては、売上高4,742,797千円(前期比11.7%増)、営業利益101,140千円(前期比33.0%減)、経常利益94,988千円(前期比22.5%減)当期純利益56,993千円(前期比13.2%減)を見込んでおります。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332,650	1,837,155
完成工事未収入金	87,466	204,876
未成工事支出金	5,860	397,261
販売用不動産	292,418	1,360,748
仕掛販売用不動産	1,883,572	538,413
原材料及び貯蔵品	9,875	15,723
前渡金	-	9,739
前払費用	2,785	6,100
その他	85,263	54,192
貸倒引当金	△6,162	-
流動資産合計	3,693,731	4,424,210
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	390,986	430,609
構築物（純額）	14,808	13,535
機械装置（純額）	3,800	2,570
車両運搬具（純額）	6,238	0
工具、器具及び備品（純額）	8,134	7,163
土地	493,324	446,572
建設仮勘定	45,052	21,461
有形固定資産合計	962,344	921,912
無形固定資産		
ソフトウェア	12,906	9,134
無形固定資産合計	12,906	9,134
投資その他の資産		
投資有価証券	39,698	43,111
出資金	485	485
長期貸付金	4,700	3,600
長期前払費用	16,111	14,311
繰延税金資産	18,088	22,801
その他	11,023	13,991
投資その他の資産合計	90,107	98,300
固定資産合計	1,065,357	1,029,347
資産合計	4,759,089	5,453,558

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	463,067	522,225
短期借入金	1,044,210	1,130,160
1年内償還予定の社債	60,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	332,768	297,538
未払金	31,698	85,958
未払費用	37,578	27,041
未成工事受入金	155,093	120,080
未払法人税等	722	30,316
未払消費税等	15,281	5,822
前受金	21,349	20,399
賞与引当金	8,959	-
その他	2,789	6,587
流動負債合計	2,173,520	2,266,130
固定負債		
社債	220,000	350,000
長期借入金	1,027,471	1,430,764
資産除去債務	8,057	10,259
完成工事補償引当金	12,267	11,473
その他	3,281	3,346
固定負債合計	1,271,077	1,805,843
負債合計	3,444,597	4,071,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,500	36,500
利益剰余金		
利益準備金	657	657
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,276,032	1,341,666
利益剰余金合計	1,276,689	1,342,323
株主資本合計	1,313,189	1,378,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,302	2,760
評価・換算差額等合計	1,302	2,760
純資産合計	1,314,491	1,381,584
負債純資産合計	4,759,089	5,453,558

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,325,061	4,244,487
売上原価	3,466,230	3,231,132
売上総利益	858,830	1,013,354
販売費及び一般管理費	807,678	862,446
営業利益	51,151	150,908
営業外収益		
受取利息	24	101
有価証券利息	179	1,393
受取配当金	27	103
受取補填金	11,514	13,792
受取手数料	1,387	4,137
貸倒引当金戻入額	-	371
共済返戻金	-	8,000
その他	15,704	13,297
営業外収益合計	28,837	41,197
営業外費用		
支払利息	18,146	24,727
為替差損	308	-
社債発行費	2,919	2,188
上場関連費用	-	32,344
その他	8,632	10,351
営業外費用合計	30,006	69,612
経常利益	49,982	122,492
特別利益		
固定資産売却益	-	3,734
投資有価証券売却益	76	-
前期損益修正益	1,658	-
特別利益合計	1,735	3,734
特別損失		
固定資産除却損	1,539	1,017
投資有価証券評価損	11,292	-
地盤調査設計費用	-	4,068
減損損失	-	17,902
前期損益修正損	5,848	-
特別損失合計	18,680	22,988
税引前当期純利益	33,037	103,239
法人税、住民税及び事業税	25,230	43,091
法人税等調整額	△18,753	△5,486
法人税等合計	6,477	37,604
当期純利益	26,559	65,634

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
			その他利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	36,500	657	1,249,472	1,250,129	1,286,629	-	-	1,286,629
当期変動額								
当期純利益			26,559	26,559	26,559			26,559
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						1,302	1,302	1,302
当期変動額 合計	-	-	26,559	26,559	26,559	1,302	1,302	27,861
当期末残高	36,500	657	1,276,032	1,276,689	1,313,189	1,302	1,302	1,314,491

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			その他 有価証券評 価差額金	評価・換算差 額等合計	
			その他利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	36,500	657	1,276,032	1,276,689	1,313,189	1,302	1,302	1,314,491
当期変動額								
当期純利益			65,634	65,634	65,634			65,634
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						1,458	1,458	1,458
当期変動額 合計	-	-	65,634	65,634	65,634	1,458	1,458	67,093
当期末残高	36,500	657	1,341,666	1,342,323	1,378,823	2,760	2,760	1,381,584

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	33,037	103,239
減価償却費	44,459	41,500
減損損失	-	17,902
固定資産除却損	1,539	1,017
固定資産売却益	-	△3,734
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,565	△6,162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,959	△8,959
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	12,267	△794
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,292	-
受取利息及び受取配当金	△51	△204
有価証券利息	△179	△1,393
支払利息	18,146	24,727
為替差損	308	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,294	△117,409
棚卸資産の増減額 (△は増加)	88,268	△20,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,897	50,708
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△306,536	△35,012
未払金の増減額 (△は減少)	△1,785	53,867
未払費用の増減額 (△は減少)	20,750	△10,761
その他	△20,627	6,635
小計	△163,855	94,587
利息及び配当金の受取額	51	204
利息の支払額	△21,889	△24,463
法人税等の支払額	△77,481	△13,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△263,175	57,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△374,836	△107,413
有形固定資産の売却による収入	-	8,369
無形固定資産の取得による支出	△2,112	△599
長期貸付けによる支出	△10,400	-
貸付金の回収による収入	-	5,850
その他	△352	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,701	△94,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	99,330	85,950
長期借入による収入	52,855	900,000
長期借入金の返済による支出	△123,888	△531,937
社債の発行による収入	196,789	147,592
社債の償還による支出	△160,000	△60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,086	541,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△585,790	504,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,918,441	1,332,650
現金及び現金同等物の期末残高	1,332,650	1,837,155

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 報告セグメントの決定方法

「戸建住宅事業」は、主に注文住宅の請負事業、分譲住宅の販売事業、不動産の仕入・販売事業を行っております。「中古再生・収益不動産事業」は、主に中古不動産・収益不動産の取得・再生・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,973,223	334,068	4,307,292	17,769	4,325,061	-	4,325,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,973,223	334,068	4,307,292	17,769	4,325,061	-	4,325,061
セグメント利益	385,948	△601	385,346	△19,008	366,338	△315,186	51,151
セグメント資産	2,085,498	186,745	2,272,244	69,782	2,342,026	2,417,062	4,759,089
その他の項目							
減価償却費	13,777	3,930	17,707	2,634	20,342	23,903	44,246
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	95,529	8,839	104,369	34,916	139,285	223,341	362,626

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、簡易宿泊施設の売上等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△315,186千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用△315,186千円になります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費になります。

セグメント資産の調整額2,417,062千円には、各報告セグメントには配分していない、運転資本、本社建物が含まれております。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額223,341千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. 減価償却費の調整額23,903千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

4. セグメント利益の合計額は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高 外部顧客への売上高	3,790,697	425,593	4,216,290	28,196	4,244,487	-	4,244,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,790,697	425,593	4,216,290	28,196	4,244,487	-	4,244,487
セグメント利益	457,390	69,298	526,689	△22,048	504,640	△353,731	150,908
セグメント資産	2,463,597	246,283	2,709,881	146,369	2,856,250	2,597,307	5,453,558
その他の項目							
減価償却費	11,001	3,347	14,348	4,788	19,137	22,329	41,466
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	20,432	269	20,701	73,829	94,530	92,007	186,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、簡易宿泊施設の売上等を含んでいません。

2. セグメント利益の調整額△353,731千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用△353,731千円になります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費になります。

セグメント資産の調整額2,597,307千円には、各報告セグメントには配分していない、運転資本、本社建物等が含まれております。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額92,007千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. 減価償却費の調整額22,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

4. セグメント利益の合計額は、財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,800円67銭	1株当たり純資産額	1,892円58銭
1株当たり当期純利益	36円38銭	1株当たり当期純利益	89円91銭

- (注) 1. 当社は2024年9月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、2024年9月26日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益 (千円)	26,559	65,634
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	26,559	65,634
普通株式の期中平均株式数 (株)	730,000	730,000

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用について

2024年9月26日開催の取締役会の決議に基づき、2024年9月26日付で、以下のとおり株式分割を行っております。また、同日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度の採用を行います。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年9月26日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき1,000株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割による増加株式数

普通株式 729,270株

③ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 730,000株

④ 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 1,900,000株

⑤ 株式分割の効力発生日

2024年9月26日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 単元株制度の採用

普通株式の単元株式数を100株といたしました。